



なが おか 市議会だより

218号
2021.4.25
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>



新型コロナウイルス感染症の収束が依然として厳しい中、正副議長及び各会派代表者が市長に要望書を手交しました。市民生活を守るための要望事項として、ワクチン接種に係る十分な態勢整備や感染症拡大防止のための適切な施策を行うとともに、実態に即した効果的な経済対策等を実施するよう求めました。

新型コロナウイルス感染症対策 について市長に要望書を手交

令和3年度 一般会計当初予算 1,301億8,800万円

「直面する危機から市民を守り、暮らしやすく、選ばれるまちをつくる予算」

を可決

3月定例会は3月1日から22日までの22日間の会期で行われ、令和3年度一般会計当初予算など市長提出議案52件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件を審議しました。

一般会計の当初予算額は、前年度当初比0.7%減の1,301億8,800万円となりました。新年度予算に対する各会派の意見は、5ページをご覧ください。

重点施策

I 新型コロナウイルス感染症をはじめとする危機への対応

- | | |
|---|--------------|
| 1 感染拡大防止と医療支援
市内病院の医療提供体制の支援等 | 1億8,246万6千円 |
| 2 感染症の影響を受ける地域経済の下支え
販路拡大や業態転換等に取り組む中小企業の支援等 | 29億6,225万円 |
| 3 水害等の自然災害への備えの充実
寿町排水ポンプ場の整備等 | 22億1,912万9千円 |
| 4 鳥獣被害対策の推進
捕獲活動の強化等 | 5,792万7千円 |

II 市民の活力を生み、安心して暮らせる地域づくりの推進

- | | |
|--|---------------|
| 1 地域共生社会の実現と共助の下支え
がんばる市民活動の支援（未来を創る市民団体、フードバンク、子ども食堂など）等 | 19億2,022万5千円 |
| 2 医療・福祉の充実と健康づくりの推進
多世代健康づくり、生活習慣病予防対策の推進等 | 24億7,402万5千円 |
| 3 子育て支援のさらなる充実
長岡版ネウボラ（産前産後サポート）の推進等 | 40億5,818万6千円 |
| 4 安全で快適な生活環境の整備
地域インフラの整備等 | 254億6,047万2千円 |

III 未来への投資と地方分散の受け皿づくり

- | | |
|--|---------------|
| 1 企業誘致と移住定住の促進
サテライトオフィスの誘致の促進等 | 3億4,576万5千円 |
| 2 選ばれるまちとしての環境づくりの推進
大手通坂之上町地区市街地再開発事業の推進等 | 122億8,118万3千円 |
| 3 イノベーションの推進による地域産業の活性化
産業イノベーションの推進（5Gの利活用研究、バイオ、ロボット、AI等の新技術・設備導入支援）等 | 4億657万2千円 |
| 4 「新しい米百俵」による人材育成と教育環境の整備
GIGAスクール構想（教育のICT化）の推進等 | 41億7,165万円 |
| 5 長岡の魅力の発信と関係・交流人口の段階的拡大
ふるさと納税を活用した長岡ファンの獲得等 | 17億5,192万2千円 |
| 6 <u>カーボンニュートラル</u> に向けた取り組みの推進
循環型社会の実現に向けた研究の推進等 | 12億3,392万4千円 |

IV 持続可能な行財政運営プランの着実な推進

<目次>

当初予算の内容	1	一般質問	2
常任委員会の所管に関する質問	4	各会派の意見	5
会派別議案等賛否一覧表、市議会の活動状況	6		

※1 カーボンニュートラル：すべての社会の構成員が、温室効果ガスを削減するよう努力するとともに、削減が困難な部分の排出量すべてを、ほかの場所での排出削減・吸収量で埋め合わせをする取り組みのこと



加藤 尚登 (市民クラブ)

令和3年度当初予算について

持続可能な財政の在り方を検討する有識者懇談会の議論について、本予算に反映された点を伺う。また、新型コロナウイルス感染症による市税収入への影響とその対策についてはどうか。

急速な人口減少と少子高齢化が進む中で、サービス全体の質を維持し、向上させていくためには、各種施策や事務事業などの検証と見直しを絶えず進める必要がある。有識者懇談会からこうした点を強く求められたことを踏まえ、人件費の抑制や施設の管理運営方法の効率化など、歳出削減の取り組みの一部を予算に反

映させている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により市税の大幅な減収が見込まれる中で、未利用地や廃止施設の売却、ふるさと納税制度の積極的な活用など、あらゆる収入の可能性を検討し、歳入の確保に努めていく。



山田 省吾 (長岡令和クラブ)

4月1日付け組織改編について

行政組織は、ニーズや課題の変化を的確に捉え、強化すべき点はしっかり強化する必要がある。今回は地方分散の受け皿づくり、鳥獣被害対策、行政のデジタル化の3点を重点を置いた

これらを踏まえ、移住定住に関する各政策の調整、情報発信主体や相談窓口の一元化、増加する鳥獣被害への総合的対策の強化や対応の迅速化、長岡版イノベーションの実績等を国のデジタル・ガバメント政策に取り入れながらの効果的なデジタル化推進のため、部署の新設、統合等を行う。

支所地域における持続可能な地域づくりについて

同一の支所地域の中でも、集落ごとに人口動態や年齢構成、生活環境が異なるため、高齢化や人口減少の状況を集落単位で可視化し、課題やニーズを分析する必要がありと考える。こうした分析を市と地域が共有することの重要性について伺う。

将来を見据えた支所地域の課題解決に向けて、まずは行政と地域が、集落の現状や課題を共に認識することが重要であると考える。市では、人口データ等を見ながら人口減少率や高齢化率が高い集落等に集落支援員を配置し、住民アンケートや将来像を

話し合う場づくりなどを行っている。新年度は集落支援員を6人増員し、全支所地域に配置するほか、課題に関する調査や分析のスキルアップを進め、地域の実態に合ったまちづくりを生かしていく。



笠井 則雄 (共産党市議員)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

東京電力社員による他人のIDカード使用による中央制御室への不正入室や7号機における工事未完了での工事終了の公表など、隠蔽体質が残る東電に原発を動かす資格はないと考えるが、市長の認識を伺う。

市町村による原子力安全対策に関する研究会が開催した実務担当者会議では、東電に対して安全対策と信頼構築にしっかりと取り組むように強く求めた。しかし、その後も工事未完了や福島第一原発の地震計の問題など、不正やミスが相次いでおり、今後もこのような状況が続くようでは、原子力事業者としての適格

性に欠けると言わざるを得ない。このままでは、市民の信頼は到底得られず、不安の解消はできないと考える。

新型コロナウイルス対策

ワクチン接種において個別接種が可能な協力診療所数と今後の取り組みについて伺う。また、市民への周知方法について伺う。

現在医師会が協力者を募っており、70件ほどの医療機関が手を挙げていますが、国からの情報不足により、協力すべきかどうか判断に迷う医師も多いと聞いている。このような状況の中で、市民の利便性や円滑なワクチン接種のためにできる限り協力していただければ、引き続き医師会と協議していく。また、市民に伝達可能な情報が少ないという課題もあるが、情報収集をしっかりと行い、正確な伝達に努めていく。



大竹 雅春 (市民クラブ)

プログラミング教育について

教育課程外でのプログラミング教育の推進は、米百俵のまち、ものづくりのまち長岡にとって重要と考えるが、現状と課題について伺う。

教育課程外のプログラミング教育については、教育課程でプログラミングに興味を持った子どもたちの能力や関心をさらに高めるため、ながあか・若者・しごと機構が希望者を対象に実施している。現在新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面により子どもたちが意見を交わしながら学ぶことは困難であるが、オンライン環境を生かしながら、より興味、関心を喚起する体験プ

ログラムを提供していきたいと考えている。

屋根除雪における自助、共助、公助の在り方について

市民から排雪作業の解消や除雪ボランティア団体間の助け合いの必要性などの要望を受けているが、地域で活躍する除雪作業に当たる共助組織への支援策について伺う。

全市的に町内会への除雪機の無償貸与や燃料費の助成を行い、除雪活動の負担軽減と共助の促進を図っている。また、特別豪雪地帯の山古志、小国、栃尾、川口地域においては、除雪が困難な世帯を支援する共助組織の立ち上げを特に促進するため、必要な用具の購入費等の助成を平成30年から実施している。今後も引き続き町内会や民生委員、集落支援員等と情報共有や連携を図りながら、要援護世帯への除雪費の助成に加え、各地域における共助の取り組みへの支援をしつかりと



藤井 達徳 (長岡市公明党)

コロナ禍における市政の諸課題について

新型コロナウイルス感染症収束の決め手となるワクチン接種について、課題認識と円滑な接種に向けた今後の対応について伺う。

接種に向けた課題については、医師や看護師の確保は長岡市医師会の努力により一定のめどが立っている。しかし、国からの情報が不透明な中で詳細な接種体制の構築ができず、クーポン券の発送のタイミングや、医師や看護師の配置場所や人数等、具体的な接種計画が立てづらいということが大きな課題である。市としては、国や県からの情報収集に努めるとともに、ワクチンの供給量や供給時期に応じた接種計画を立て、希望する市民が速や

かかつ円滑に接種を受けられるよう全力で取り組んでいく。

首都圏において緊急事態宣言が再発令されたことに伴い、市内の飲食店等においても売り上げが激減している。この現状を認識し、飲食店等事業所に対して市独自の一時金の支給を実施してほしいと考えるが、市の考えと、今後の経済対策について伺う。

回復基調を示していた市内の中小企業や小規模事業者の業況については、緊急事態宣言再発令後、再び厳しい状況が続いていると危惧している。本市では、テイクアウトキャンペーンをいち早く実施し、新たな消費喚起を促してきた。事業者への一時給付金については、これから始まる国や県の制度の活用をまずは最優先にしたいと考えている。経済対策については、感染症の影響は長期化することが見込まれる本市では、新たに販路を拡大したり、業態転換を進める制度を創設したりと、商工団体とともに消費の循環に注力していく。一時給付金の検討も含め、時期に応じ、更なる経済対策に取り組んでいく。



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

大規模災害時の停電対応等について

行政とインフラ事業者が良好な役割分担と緊密な連携をもって災害対策に当たることが、市民の安心安全を守るために必要不可欠と考えるが、市の認識を伺う。

大規模災害は、行政機関と民間企業、消防団や地域住民等多様な関係者が一丸となり、総力を挙げて救助や復旧に取り組むことが必要だと考えている。現在本市では、自治体と民間企業などとの間で応援派遣や、物資の提供や輸送、情報通信の確保等、およそ100件に及ぶ災害協定を締結して、万が一に備えている。特に社会基盤の迅速な復旧は、市民生

活の安全・安心を確保し、復興を加速させるために欠かせない。復旧に当たるインフラ事業者との連携は、災害対策の重要なポイントであると認識している。

本市には避難場所が広範囲にわたって数多くあるが、避難場所の停電対策について、今後どのように進めていくのか伺う。

最近の災害を踏まえると、避難場所の停電対策を強化する必要がある。そのため、令和2年度に全ての避難場所にLEDランタンを複数配備し、市民が安全に避難する際に必要となる最小限の照明を確保した。また、24カ所のうち、地区防災センターなど78カ所に発電設備を用意している。残りの避難場所についても、3年度からの3年間で非常用発電機を順次計画的に配備し、照明設備やテレビ等の情報機器の使用、携帯電話の充電等が可能となるよう停電対策を強化していく。

高齢者の健康を守る取り組みについて

高齢者の健康を守る取り組みについて

高齢者の健康を守る取り組みについて

高齢者の健康を守る取り組みについて

高齢者の健康を守る取り組みについて

高齢者の健康を守る取り組みについて

高齢者の健康を守る取り組みについて

高齢者の健康を守る取り組みについて

高齢者の健康を守る取り組みについて

※2 デジタル・ガバメント：必要なサービスが時間と場所を問わず、最適な形で受けられる社会などを目指し、行政のIT・デジタル化を進める政府の取り組みのこと



五十嵐 良一 (民成クラブ)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

柏崎刈羽原発における不適切事案に対する市の認識と対応について伺う。

相次ぐ不適切事案に対し、市町村による原子力安全対策に関する研究会では、事業者に対し、発生の経緯や再発防止策等についての説明と、真摯な対応を求める要請文を提出してきた。しかし、その後も不正やミスが発生しており、このままでは原子力事業者としての適格性に欠け、市民の信頼は到底得られず、不安の解消には程遠いと考える。今後も事業者に対し、組織の安全文化にも踏み込んだ徹底した安全対策と信頼構築の取り組みを強く求めていく。



田中 茂樹 (市民クラブ)

コロナ禍から見た諸問題について

コロナ禍での福祉的視点からの雇用就労支援と社会的弱者への細かい配慮について、今後の方向性等、市の考えを伺う。

障害者の就労支援として、商工部に障害雇用係を設置し、福祉保健部とともに、部局横断的に取り組んでいる。障害者の就労促進のため、2年間で約300社を訪問し、就労実習先を50社以上開拓した。また、社会的弱者への細かい配慮については、障害者就労支援施設で作った商品の販売の継続開催や、高齢者の実態把握や見守り、ひとり親家庭への相談対応等、細やかな支援を継続していく。今後も支援が必要な

く。また、新潟県の検証の中でセキリティ対策全体について、十分確認することを要望しており、原子力事業者としての適格性の総合評価がなされるよう求めていく。いざいにも、市民の不安が解消されない限り、原発は再稼働すべきでないという姿勢を引き続き堅持していく。

洪水ハザードマップを踏まえたこれからのまちづくりについて

更新後の洪水ハザードマップを踏まえた公共建築物の配置の考え方について伺う。

従来、公共建築物など住民が利用する施設については、地域の成り立ちや施設の集積状況、安全性や地元の意向等を総合的に判断し、配置してきた。今後は、頻発化する豪雨災害等を踏まえ、洪水ハザードに対するリスク評価を行い、防災まちづくりの方向性やリスク回避、軽減方策を検討していく。そして、その結果を立地適正化計画の防災指針に反映させ、水災害をはじめとした災害に強いまちづくりを進めていく。



豊田 朗 (市民クラブ)

医療費削減に向けた歯周病予防対策の推進について

歯周病検診における受診率向上に向けた取り組みの現状と課題について伺う。また、市の公式LINEなどスマートフォンを活用した受診勧奨に対する市の考えを伺う。

歯周病検診の受診率向上に向けた取り組みとして、対象者全員の個別通知に歯周病と生活習慣病との関連を示したチラシを同封したり、歯科医院に啓発ポスターを掲示したりして、周知啓発を行っている。これらのことから、いかに無関心層の行動変容を促すかが課題であると考える。



関 充夫 (長岡令和クラブ)

持続可能な行財政運営プランについて

プランの視点に掲載されている「サービスの高質化」とはどのようなものなのか、市の考えを伺う。

サービスの高質化、つまり人口減少が進み社会経済情勢が急速に変化していく中で、時代のニーズや、行政課題の多様化や複雑化等に対応するため、発想の転換や新しい技術の活用などを通じて効率や生産性を向上させることである。また、既存の事務事業の見直しや構造変容などを通じて、職員や財源が限られた中でも市民サービスの向上に取り組んでいくことという点もある。今後の具

スマートフォンを活用については、2万1000人が登録している市の公式LINEの活用が周知啓発に有効と考えるため、検討を進めていく。

特定健診・特定保健指導への歯科関連プログラムの導入と職域歯科検診の推進について伺う。

特定健診・特定保健指導への歯科関連プログラムの導入については、メタボリックシンドロームや糖尿病等の生活習慣病の改善を図る上で相乗効果が期待できるため、今後の研究課題としたい。

また、職域における歯科検診は、事業主や加入の健康保険組合が取り組むものと考えているが、企業の健康づくりを強化している新潟県と連携して職域歯科検診を推進すること、コミュニティケアの強化に努めていく。



諸橋 虎雄 (共産党市議員)

国民健康保険事業について

令和元年10月からの消費増税や新型コロナウイルスによる所得の減少が、国民健康保険加入者の生活を苦しめている。保険料の引き上げは避けたいと考えるが、3年度の国民健康保険料の見込みと市の考えについて伺う。

被保険者が減少していく中で、国保に係る1人当たりの医療費が年々増えており、今後もこの傾向は続いていくもの想定している。3年度については、国保会計の財政調整基金を取り崩して、保険料は引き下げたいと考えている。引き下げ幅等具体的な内容は、今後7月の本算定の際に確定した被保険者数や世帯数、所得等により改めて決定したいと考えている。



荒木 法子 (市民クラブ)

男女共同参画について

現在、長岡市防災会議委員の女性の割合は4%である。次期長岡市地域防災計画や第3次ながおか男女共同参画基本計画に、防災における女性参画について具体的な目標設定を追加すべきと考えるが、市の認識を伺う。

災害対策に女性の視点を取り入れることは大切なことであると認識している。現在本市においては、防災会議委員である女性団体の代表者や防災アドバイザーである専門家の女性等、女性の意見を幅広く聞きながら災害対策を進めている。地域防災計画や第3次ながおか男女共同参画基本計画に、防災分野における女性参画の目標設定を追加することに

生活保護が増えていると言われているが、本市における生活保護の新規申請と保護開始の状況、相談体制について伺う。

生活保護について

直近の4カ月で見ると、申請件数、保護開始件数とも前年度を若干上回っている。ただし、3年1月末時点の累計では、生活保護の申請件数が106人、保護開始件数が96人となっており、前年同期の申請件数118人、保護開始件数108人よりも下回っている。この理由として、国の特別定額給付金や雇用調整助成金、生活福祉資金などの各種支援策に一定の効果があったものと捉えている。

相談体制については、今後の申請件数の増加を見据え、面接相談員と各種調査の補助員を1人ずつ増やすとともに、相談専用ダイヤルの設置により強化を図っている。

子育て・女性活躍日本一や選ばれるまち長岡の実現のため、男女共同参画基本計画の今後の方針について市の見解を伺う。

子育て・女性活躍日本一

女性活躍の推進はSDGsの目標の一つであり、本市においてもジェンダー平等や男女共同参画の実現、女性活躍の推進は重要な課題の一つであると認識している。令和3年度は市民の声を取り入れながら、更なる女性参画の推進や育児休業率の向上による女性の就業支援等の取り組みを加えた、子育て・女性活躍日本一を実現するための計画を取りまとめたかと考えている。そして、この計画に基づき強力に取り組むを進めていく。

その他の質問
デジタル行政に向けたDXの推進について

※3 情報リテラシー：情報を自己の目的に適合するように使用する能力のこと
※4 DX (デジタルトランスフォーメーション)：デジタル技術を活用して新しいサービスやビジネスモデルを展開することでコストを削減し、変革につなげる施策を総称したもの



桑原 望 (無所属)

官僚制の弊害について

組織構造のフラット化を進めるために幹部職員を減らす必要があると考えるが、市の考えを伺う。

現在の基礎自治体に求められる役割や業務は、これまでとは比較できないほど複雑で多様なものとなっている。こうした中で、社会経済情勢や時代のニーズの変化に応じて行政課題の情報を整理し、必要な調整や連携等を推進するとともに、市長や副市長による政策判断を迅速かつ的確なものとするため、特別職や理事級のポストを適宜設置してきた組織やポストは実態に即して機能させていくことが重要である。迅速

速での確な意思決定や市の業務全体の効率化のため、適切な機能は今後も個々に判断し、対応していく。

副市長の退職金について

本市における副市長の退職金は他市と比べて高く、引き下げるべきだと考えるが、市の考えを伺う。

副市長の退職手当額については、新潟市よりも高い金額であり、施行時特別市の中でも高い順位にあることは認識している。一方で、過去の特別職報酬等審議会において、退職手当の額や率のみを比較するのではなく、報酬や手当等を含めた1任期の総収入額で比較することが適当であるという意見が出ている。

本市における特別職の報酬等の状況については、社会経済情勢や県内他市、類似規模の県外他市の状況等と比較考量しながら審議会での審議され、答申を受けている。その内容に基づき、適切な報酬や退職手当の額を決定している。



池田 明弘 (長岡市公明党)

第8期介護保険事業計画について

団塊の世代が全て後期高齢者となるいわゆる2025年問題を見据え、高齢者が安心して暮らせるための持続可能な介護保険制度の基盤確保について、第8期計画に込めた思いを伺う。

第8期計画においては、本市の高齢者人口がピークとなる令和7年度を見据え、サービスの充実強化とともに、地域包括ケアの更なる推進が必要と考える。このため、地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めるとともに、行政や医療、介護などの専門機関と市民活動団体や地域住民などが連携した、地域を基盤と

する包括的支援体制を強化していく。こうしたことを通じ、誰もが健やかで元気に安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指していく。

地域包括ケアシステムの根幹ともいえる地域密着型サービスについて、第7期計画における状況の分析と評価、第8期計画における在り方を伺う。

第7期計画においては、サービスを6カ所新設するとともに、小規模多機能型居宅介護の定員を増やしたことで不足分を補充したため、サービスの整備について計画はおおむね達成できたと考えている。ただ、利用実績について、小規模多機能型居宅介護の利用が減少傾向にあり、これは地域密着型サービスの認知度不足などが要因として考えられる。第8期計画においては、介護事業所との連携をより重視しながら、事業運営の課題の把握と分析に努めるとともに、利用者への認知度を高める取り組みを進めていく。



諏佐 武史 (無所属)

公文書管理について

本市ではここ数年で、文書の誤廃棄や重要なデータの破棄等の不祥事が明らかになった。適切な文書管理は住民の知る権利の要請に答えるためのほか、業務効率化の要でもある。公文書管理法第34条の努力義務を履行するために、公文書管理条例を策定すべきと考えるが、市の見解を伺う。

公文書管理条例の制定についても含め、今後包括的に研究していく。その間は文書規則や情報公開条例に基づき管理するとともに、職員への研修や各種周知等でカ

官製談合事件について

新潟市では、昨年10月に発覚した同市における官製談合事件について、原因究明及び再発防止策報告書をまとめた。これに対し、本市は2年前に発覚した事件における裁判内容と見解が食い違っているにもかかわらず、調査や検証を行わず、職員に対してアンケートを取ったからとして終結を図ったが、なぜ調査しないのか疑問である。本市においては、事件の内容がほとんど分からないまま今に至っているわけだが、新潟市の対応に対して、どのように受け止めているか伺う。

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

福島第一原発事故後に原子力災害対策重点区域の範囲について、5キロ圏内(PAZ)と30キロ圏内(UPZ)が設定された。これにより、本市もUPZに入ったにもかかわらず、再稼働の実質的な事前了解権は、事故前と変わらず立地自治体のみが有している。市は再稼働の是非の意思を丁寧に伝えるとしているが、本市の意向は立地自治体以外の県内自治体の一つに過ぎず、UPZでリスクを負う自治体として、この在り方をどう考えるか。

知事は再稼働について、立地自治体以外の自治体の意向を取りまとめた上で、県の意



関 貴志 (無所属)

市が事前了解権を求めない現状では、市長が反対した場合、重大事故に至ると、立地自治体住民の避難が優先されることから、再稼働に反対した長岡市民が、賛成した立地自治体住民が避難する間自宅待機することとなり、市民感情としては受け入れがたいと思われる。このことをどう考えるか。

国の原子力災害対策指針では、UPZは原発から距離があるため被ばくリスクが低いことから、即時避難ではなく屋内退避を行うものとされている。指摘のような市民感情は理解するところではあるが、市民に対しては、この被ばくリスクについて説明している。

3月定例会 常任委員会の所管に関する質問

総務委員会

- 若者の声や定着の状況を踏まえた今後の人口減少対策の取り組み
●行政のデジタル化に伴う情報格差に対する市の認識と対応
●中核市への移行に伴う保健所設置による市民サービス向上に対する考え
●支所の拠点化についての具体的なイメージと市民への説明・公表の時期
●不正侵入検知装置の不備等を踏まえた東京電力株式会社の原子力事業者としての適格性に対する考え
●柏崎刈羽原発30キロメートル圏内自治体の意見を原発再稼働の判断に反映させることに対する考え
●新たな津波ハザードマップの特徴

産業市民委員会

- ECサイトを活用した農畜水産物の需要拡大
●防犯カメラの取り組み状況
●新型コロナウイルス感染症の影響により休業させられた労働者のうち、休業手当を受給できなかった方に対する休業支援金の申請支援
●長岡市鳥獣被害対策実施隊に対する支援策
●長岡市道院自然ふれあいの森の令和3年度末での施設廃止
●信濃川や大河津水路を活用したインフラツーリズム
●映画「峠 最後のサムライ」の公開に伴うプロモーションの予定

文教福祉委員会

- 民生委員の選定方法となり手不足に対する取り組み
●薬物乱用防止教育の取り組みの現状と今後の新たな取り組みに対する考え
●小規模学校の教育環境と今後の在り方
●小・中学校で行われる体罰に関するアンケート調査の内容と実施手順
●コロナ禍における教育現場で感じた課題等
●セーフティ・パトロールの取り組み
●持続可能な行財政運営プランを踏まえた児童クラブ有料化の方向性

建設委員会

- 道路消雪組合の現状に対する市の認識と今後の対応
●路線バスキャッシュレス導入実証実験における今後の展開
●道路除雪における共助組織への支援
●渋滞緩和とアンケート調査結果に対する市の認識と川東地区における新規スマートICの必要性
●与板・寺泊浄水場の妙見浄水場給水区域への統合に伴う課題に対する市の認識

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録(5月下旬発行予定)、インターネット録画中継をご覧ください。

令和3年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

必要な市民サービスの確保に向けた 行財政の変革に挑戦する予算に賛成

市民クラブ
クラブ長 加藤 尚登

長期化する新型コロナウイルス感染症との闘いの中、長岡市の令和3年度当初予算は、中小企業の販路拡大や業態変換等のチャレンジへの支援、オンラインを活用した企業説明会の企画等の雇用対策、感染防止対策を徹底したイベントの支援等、ウィズコロナでの変化を促進する施策と、ウィズコロナ

でもやらなければならない事業への予算を拡充されました。

また、地方分散の流れを受け止め、ながおか魅力発信課や移住定住相談センターの設置など「選ばれるまち長岡」を目指す姿を明確にされました。

このように、社会環境の変化に機敏に対応した本予算は、市税が23億5千万円の減収となる見込みの中、地方交付税の増額や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、同感染症対応地方創生臨時交付金など、国による特例的な予算措置を踏まえて編成されました。

まもなく策定される、持続可能な行財政運営プランの着実な実行により、必要な市民サービスが柔軟かつ迅速に確保されるよう、スリムで筋肉質な財務体質の実現に向けた不断の努力を要望して、本予算案に賛成します。

直面する危機から市民を守り、 安心安全なまちづくりをめざす予算に賛成

長岡令和クラブ
クラブ長 山田 省吾

令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症をはじめとする危機への対応や市民の活力を生み、安心して暮らせる地域づくりの推進、地方への分散とその受け皿づくりを核とした予算となっています。

具体的には、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や医療体制支援、感

染症の影響を受ける地域経済の下支え支援、そして地域共生社会の実現のため、中山間地域の集落支援と持続可能な地域づくりの支援などが盛り込まれています。

また、今後の財政運営についても、地方税収入が大幅に減少する見込みの中、臨時財政対策債の新規発行や、財政調整基金の取り崩し額を可能な限り抑え、必要な行財政改革を行うなど、健全財政の維持に努力している市の姿勢と、これを予算に反映させている点を評価します。

最後に、令和3年度の予算執行を速やかに実行し、市民生活や地域経済がコロナ禍の前のような活気を取り戻し、魅力とにぎわいに満ちた長岡市になることを切に願い、令和3年度一般会計予算に賛成します。

直面する危機から市民を守り、 暮らしやすく、選ばれるまちをつくる予算に賛成

長岡市公明党
代表 藤井 達徳

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症をはじめとする危機への対応など4つの重点施策を柱とした予算編成となっています。特に直面する危機への対応として、感染症対策や甚大な影響を受けている地域経済への支援、頻発する水害等への備えとしてハード・ソフト一体となった防災・減災対策

に取り組むこととなっています。また、子育て支援や障害者、高齢者などが安心して暮らせる地域づくりの推進、さらには新しい米百俵による人材育成や教育環境の整備といった未来への投資とともに、地方分散化に向けた受け皿整備も行います。こうした政策は、市の現在と将来を見据えた施策展開として評価するものです。一方、新年度の財政見通しは、感染症の影響により市税収入が大幅に減少するなど大変厳しい状況にあり、持続可能な行財政運営プランの着実な実施など、行財政改革にも全力で取り組む必要があります。

新年度予算が「直面する危機から市民を守り、暮らしやすく、選ばれるまちをつくる予算」として有効に執行されることを要望し、本予算に賛成します。

新型コロナウイルスから 市民の暮らしと命を守る予算に賛成

民成クラブ
クラブ長 五十嵐良一

最優先すべきは、新型ウイルスから市民の暮らしと命を守ることに つきま す。国の対策や対応が不十分な中、長岡市として最大限の予算措置と対策を取られていることを評価します。

一方、人口減少や少子高齢化は本市においても歯止めがかからず、その対

策は当然強化し、その現実を踏まえた行財政の在り方も真剣に考えなければなりません。このような考えに基づいた行財政改善計画ですが、その実施に当たっては、以下の点に留意されることを求めます。

- ①各種使用料、手数料等は、市民の生活や活動に直結するため、慎重に対応すること
- ②大型事業の展開には、財政に及ぼす影響も念頭に、慎重に対応すること
- ③幅広い地域の市民の要望や願いは、切実な声であるため、このことを十分踏まえた事業展開を行うこと

新型コロナウイルスの危機を市民の総力で乗り越え、その先の持続可能な長岡市に向けてのリーダーシップを期待し、本予算に賛成します。

新型コロナウイルス感染症防止に尽くし 市民の安全と暮らしを守る予算に賛成

共産党市議団
団長 笠井 則雄

令和3年度予算は厳しい財政状況の下で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に全力を尽くすとともに、危機に対応したまちづくり、安心して暮らせるまちづくり、地方分散の受け皿づくりを力強く進めるとしており、市内病院の医療提供体制への支援や介護施設等職員のPCR検査受検の支援、鳥獣

被害対策の強化、フードバンクや子ども食堂など子どもの貧困対策の推進、販路拡大や業態転換等に取り組む中小企業の支援、企業誘致促進事業、地元就職やU・Iターン就職等の支援等を評価します。

なお、コロナ禍で苦境にあえぐ飲食関連業者や就職困難者、学生等への支援をさらに強めるよう要望します。また、柏崎刈羽原発については、度重なる失態を繰り返す東電の再稼働を許さないとともに、大雪や災害時を想定した原子力防災訓練を要望します。

持続可能な行財政運営プランは市民の痛みも求めています。大手通坂之上町地区市街地再開発事業は、過大投資とならないよう見直しも必要です。公共施設の縮小・廃止計画や管理運営の見直しは、関係者の納得と同意の上で進めるよう要望し、本予算に賛成します。



副市長の選任に同意

3月22日の本会議最終日において、副市長に大滝靖氏（前地域政策監）を選任することに同意しました。

会派別議員名簿（3月22日現在）

市民クラブ	加藤 尚登	池田 和幸
	大竹 雅春	深見 太朗
	多田 光輝	豊田 朗
	荒木 法子	田中 茂樹
	長谷川一作	丸山 勝総
	古川原直人	関 正史
	松井 一男	酒井 正春
長岡令和クラブ	山田 省吾	関 充夫
	神林 克彦	松野憲一郎
	杵淵 俊久	
長岡市公明党	藤井 達徳	池田 明弘
	中村 耕一	
民成クラブ	五十嵐良一	小坂井和夫
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 桑原 望	
	C 水科 三郎	
	D 関 貴志	
	E 丸山 広司（議長）	

会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

3月定例会

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	長岡令和クラブ	長岡市公明党	民成クラブ	共産党市議団	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D	議決結果
		(16)	(5)	(3)	(2)	(2)					
専決処分	専決第1号 令和2年度一般会計補正予算 ほか3件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
予算	当初	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	確定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条例	制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	職員の服務の宣誓に関する条例 ほか19件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	地域政策監の設置に関する条例及び危機管理監の設置に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の処分（旧青少年文化センター敷地）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の無償貸付け（旧市営牧場牧草地）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	公共施設の相互利用に関する協定の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市及び三条市における公の施設の相互利用に関する協定の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
副市長の選任		○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
提議議員	決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提議委員会	会一 議規則改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議会会議規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

3月定例会で可決した決議

差別や偏見、誹謗中傷をなくし、共に支え合いながら
新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議

新型コロナウイルス感染症は、急速な広がりを見せ、国内外を問わず深刻な問題となっています。本市においては、市民の協力により感染者数は抑えられているものの、市民生活や社会経済活動に大きな影響が生じており、市民は先行きが見通せない不安を抱えた生活を余儀なくされています。このような中、感染者やその家族、医療従事者などについて、SNS等の媒体によって心ない誹謗中傷、憶測による誤った情報の拡散、個人や感染経路を詮索する事例等が発生していることは憂慮すべきことであり、人権擁護の観点からも看過できません。新型コロナウイルス感染症は、誰もが感染する可能性があります。今私たちが行うべきことは、感染防止策の徹底であって、感染者等を誹謗中傷することではありません。医療従事者をはじめ、多くの方々が困難な状況の中で奮闘されているこの時にあって、何よりも大切なことは、私たち一人一人が正しい認識の下、思いやりを持って共に支え合うことです。よって、本市議会は、市民と共に支え合いながら、新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見、誹謗中傷の根絶を目指すとともに、この困難の克服に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。以上、決議する。

決議：市議会の意思を対外的に表明することが必要である場合になされる議決のこと

市議会の活動状況

議員協議会を開催

議員協議会を開催し、以下の項目について市から説明があり、議員から質疑が行われ、意見が出されました。

- 2月2日
 - ①「長岡市水道事業経営戦略（案）」について
 - ②「長岡市下水道事業経営戦略（案）」について
 - ③「長岡市公共建築物適正化計画（案）」について
- 2月12日
 - ①令和3年度当初予算（案）について
 - ②「持続可能な行財政運営プラン」の検討状況について
- 3月22日
 - 「持続可能な行財政運営プラン（案）」について



議員協議会の様子

2月		
1日	議会運営委員会	
2日	議員協議会	
12日	議員協議会	
24日	人口減少対策特別委員協議会	
25日	議会運営委員会	
	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会	
3月		
3月定例会 (22日間)	議会運営委員会	
	本会議（招集日）	
	文教福祉委員会	
	産業市民委員会	
	建設委員会	
	総務委員会	
	2日	本会議
	3日	
	4日	
	5日	産業市民委員会
	8日	
	9日	文教福祉委員会
	10日	
	12日	
	15日	建設委員会
	17日	
	18日	総務委員会
	22日	総務委員協議会
まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会		
議会運営委員会		
文教福祉委員会		
総務委員会		
25日	本会議（最終日）	
	議員協議会	
25日	人口減少対策特別委員協議会	

